

こんにちは 新社会党です

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2015年12月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1カ月600円 1年6000円 1部150円 4部540円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:hoributsinsyakai.or.jp

安倍内閣 暴走の1年間

憲法、国会、民意の無視が常態化

切り捨てられる生活と平和

2012年12月26日に発足した安倍内閣は来年で4年目に入ろうとしています。安倍内閣は発足以来、「アベノミクス」、「3本の矢」のアドバルーンをあげてきました。今年10月の内閣改造ではGDP600兆円、出生率1.8%、介護離職ゼロをめざす「新3本の矢」をぶち上げました。しかし、どんなに取り繕っても国民生活の窮乏と社会保障政策の後退、財界と米国優先の政治は明らかです。「切り捨て（こぎり）」の安倍内閣の暴走政治を早く止めましょう。

安全の切り捨て

川内原発再稼働を強行

国の原子力規制委員会が「安全を保障したわけでもない」とした、九州電力川内原発1・2号機が再稼働。責任は九州電力に、事故時の避難対策は自治体に丸投げ、原発敷地内安全対策施設も5年間猶予でお構いなしです。

さらに関西電力高浜原発、四国電力伊方原発の再稼働も予定。しかも原発輸出の出前外交を展開中です。

県民の声を切り捨て 沖縄辺野古新基地建設を強行

米軍基地の74%が沖縄に集中するなか、今度は「普天間基地の危険性除去」との名目で名護市辺野古地区に新基地を建設。これに翁長雄志県知事をはじめ、県民は総ぐるみで反対。しかし、安倍内

閣は違法手続きで工事を強行し、監視庁機動隊まで動員し、県民を弾圧しています。

平和の切り捨て

憲法9条を根本から否定

昨年7月の閣議決定による集団的自衛権行使容認は、憲法9条を全面否定するもの。その具体化に安全保障関連法案（戦争参加法）を9月19日に強行可決しました。

この法律は3月に施行を予定。日本は米国の軍事費削減を肩代わりし、米軍と一体に世界で戦争ができるようになりました。日本国内のテロも現実味を帯びてきました。

フクシマの切り捨て

原発避難者支援を打ち切り

福島原発自主避難者への住宅無償提供を17年3月で打ち切り。

国の避難指示区域も見直し、半強制的帰還政策に踏み込みました。また、子どもの甲状腺がんの多発を「通常値」とうそぶく始末。「フクシマ」に対する棄民政策に拍車をかけた1年でした。

労働者の切り捨て

一生派遣労働法に改悪

9月30日に「労働者派遣法」が施行されました。会社は、業種を問わず派遣労働者を3年ごとに自由に入れ替えてできる雇用が可能となりました。

非正規労働者は今年9月で1971万人（正規雇用比40%）で11期連続。結婚、子育てはますます遠くなる暗い現実が加速します。

困窮者の切り捨て

住宅扶助基準を引き下げ

生活保護の住宅扶助削減が7月に行われて44万世帯に影響、ある県では2人世帯で1万円もの削減。さらに暖房費に相当する冬期加算も大幅に削減。社会保障関係費の削減は底なしです。

安倍内閣の「1億総活躍社会」は、猫だましの砂上の楼閣に過ぎません。

戦争法廃止の2000万
統一署名を実施中！

消費税増税を隠す軽減税率

消費税はいらない！せめて5%に戻したらどうだ！

消費税が2017年4月に10%に引き上げられます。庶民はますます消費を控え、中小事業者は負担に耐え切れず倒産、景気はさらに後退し、アベノミクスは総崩れ、安倍政権は潰れる。そんなシナリオにおびえる自民・公明与党は、軽減税率を巡り綱引きを演じました。庶民の間にはこれでいかほどか税負担が軽くなるのでないかと期待する向きもありますが、とんでもない。一時しのぎではなく、恒久的に負担を減らすのが目的なら、せめて5%に戻すべきです。

菓子パンは
お菓子かパンか？

自民党案
と公明党案
の違いは軽

減税率の対象を生鮮食料品+αにするか(自民)、それとも広く加工食品を加えるか(公明)です。その税源として自民案は3400億円+α、4000億円程度、公明案は8000億円から1.3兆円まで幅を持たせていました。その自公協議の中で、菓子パンはお菓子かパンかといった底抜けの議論がだまじめに交わされました。この一事を見ても、軽減税率は庶民生活救済のためにあるものではありません。

社会保障に
使われているか？

安倍首相
は「ない袖は
振れない。社

会保障と税の一体改革の枠内で議論を」と指示しました。「社会保障と税の一体改革」は2012年に民主党・野田政権の時に民自公3党で合意しました。当時の消費税は5%。それを10%に引き上げることを決め、増収分を社会保障の充実に使い、増収分(14兆円)のうち半分以上(7.3兆円)を借金の返済に充てるとしていました。10%への引き上げを前に、増収分が本当に社会保障の充実に使われたのか検証をすべきです。

安倍首相の
ズル賢い思惑。何？

安倍首相
が言う「社
会保障と税

の一体改革の枠内」は、財源だけに限った発言ではありません。

第2次安倍政権は13年と14年の2度の国政選挙で、一体改革＝消費税増税は民主党政権が決めたと言伝しました。先の安倍発言には、10%への引き上げも民主党政権の責任にするズル賢い思惑が隠されています。

消費税増税は命取り。
なのに、なぜ？

消費税増
税は政権の
命取りにな

ります。庶民が投票行動で反乱を起こすからです。アベノミクスが命綱の安倍政権、15年10月実施予定の10%への増税を先送りしました。景気が悪ければ増税しないとした景気条項は破棄し、もはや安倍政権には後がありません。3本の矢は地に落下、GDP成長率は低迷、たのみは企業の賃上げと設備投資の拡大しかなくなっています。そのために法人実効税を20%台にすると言いながら、景気悪化をもたらす消費税増税に踏み切ろうとしています。

消費税増税は
財界の要望。なぜ？

消費税増
税は財界(経
団連)のたつ

ての要望です。輸出大企業は消費税を払うことなく、輸出還付金で大儲けできるからです。10%よりヨーロッパ並みの19%、25%を目指しています。軽減税率もキリン、アサヒ、日清、お菓子論争でいえば明治、森永などが納税スルーになるからです。

庶民は便乗の価格高騰を押し付けられるだけなのです！



新社会

お問い合わせ先